

維新、秋の住民投票に執念

写真は日本経済新聞9月3日夕刊1面掲載「大阪府の新型コロナ感染状況と住民投票実施時期を巡る松井市長の発言」。これを見ると7月中旬以降、新型コロナ感染が急増して、4月ごろを大幅に上回っているのがわかる。まさに第2波である。

コロナ禍のなか、大阪維新の会は、大阪市廃止・特別区設置の是非を問う住民投票に猛進している。代表を務める松井一郎・大阪市長は住民投票の実施時期について、発言をコロコロ変えている。記事を抜粋して紹介しよう。

コロナ禍が収束する見通しが立たないなか、住民投票を行うことへの懸念は根強い。松井氏や吉村洋文知事（維新代表代行）はこれを受け、実施判断を3度、先送りした。まず府内の新規感染者数が急増していた4月上旬。松井氏は「感染状況で延期もあり得る」と初めて言及し、8～9月に府・市議会でも構想制度案を議論するか決める7月ごろに判断するとした。次は「第1波」が落ち着き大阪府の緊急事態宣言が解除された直後の5月下旬。府内の感染状況を判断する独自基準「大阪モデル」で非常事態を意味する「赤信号」を基準とし、9月上旬の府・市議会の議決前に判断すると後ろ倒し。

そして「第2波」を迎えた8月下旬には、住民投票の告示日直前の10月前半に最終判断するとした。松井氏らが目指す11月1日の住民投票実施を懸念するのは、都構想反対派の自民党や共産党だけではない。賛成派の公明党にも同様の考えがあるほか「維新内にも『なぜ今なのか』という声はある」（維新市議）。3度の判断先送りはこうした声への配慮だが、それでも松井氏らが今秋にこだわるのは3つの要因がある。

まず、25年万博を新たな「大阪都」で迎えたいとの思いだ。2つ目は維新人気が続いている間に有権者の判断を仰ごうとの狙いだ。3つ目は住民投票での勝利を「次」につなげたいとの思惑だ。住民投票実施の勢いに乗って勢力を拡大しようとの考えが強い。

これら3つの要因のほかに、維新が住民投票を今秋にこだわる理由があるのでないか。市会本会議や常任委員会を傍聴してきて感じたのは、財政シミュレーションに象徴的な説明の破たんである。コロナ危機で大阪メトロが赤字に転落したにもかかわらず、1年前の絶好調の収益で税収を試算。メトロ頼みの特別区財政の黒字予測、甘い財政試算が明らかにされた。今秋の住民投票を逃すと、コロナ危機の影響がますます顕在化して、大阪市廃止・特別区設置どころでない状況となるので、今秋の住民投票実施にこだわるのでないだろうか。逃げ切り「セーフ」を狙っているのではないか。

(2020年9月6日)

